



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウェッズ
コード番号 7551 URL <http://www.weds.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 稲妻 範彦
(氏名) 上村 定芳
配当支払開始予定日

TEL 03-5753-8201
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	26,602	△1.5	1,778	△14.0	2,047	△3.4	1,309	0.7
26年3月期	26,997	6.3	2,066	30.8	2,118	29.7	1,300	27.4

(注) 包括利益 27年3月期 2,089百万円 (39.3%) 26年3月期 1,499百万円 (△12.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	158.54	—	12.3	12.5	6.7
26年3月期	157.03	—	13.0	14.3	7.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 67百万円 26年3月期 65百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,341	11,443	65.0	1,389.19
26年3月期	15,353	9,984	65.0	1,206.01

(参考) 自己資本 27年3月期 11,279百万円 26年3月期 9,984百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,044	△421	△919	1,090
26年3月期	1,371	△143	△887	1,385

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	413	31.8	4.4
27年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00	425	32.5	4.0
28年3月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00		30.1	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当10円00銭
26年3月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	5.9	560	5.3	600	4.9	370	4.8	44.79
通期	28,000	5.3	1,950	9.7	2,100	2.6	1,350	3.1	163.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	8,279,158 株	26年3月期	8,279,158 株
② 期末自己株式数	27年3月期	160,040 株	26年3月期	240 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,260,530 株	26年3月期	8,278,942 株

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、上記の株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,246	0.8	1,817	△5.5	2,028	1.2	1,292	4.7
26年3月期	23,070	5.9	1,923	32.4	2,004	35.7	1,234	38.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	156.49	—
26年3月期	149.12	—

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	14,444		10,479	72.6			1,290.72	
26年3月期	13,361		9,203	68.9			1,111.63	

(参考) 自己資本 27年3月期 10,479百万円 26年3月期 9,203百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	9,000	4.1	700	0.1	460	0.2	55.69
通期	24,500	5.4	2,050	1.1	1,330	2.9	161.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予測数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
7. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の金融・財政政策により、円安・株高基調が継続しており、雇用環境等の改善もあり、引き続き穏やかな回復がみられました。一方、個人消費は消費税率の引き上げや円安の進行等による物価上昇の影響もあり、国内景気は依然として不透明な状況が続いております。

このような環境において、当社グループは積極的な営業活動とグループ一丸となった原価低減活動による利益体質強化に努め、当連結会計年度の個別業績としましては、売上高増収、経常利益、当期純利益は増益であったものの、連結売上高は26,602百万円(前期比1.5%減)、営業利益は1,778百万円(前期比14.0%減)、経常利益は2,047百万円(前期比3.4%減)と減少しました。また、当期純利益につきましては、1,309百万円(前期比0.7%増)で増益という結果となりました。

(セグメント別の概況)

(単位:百万円)

		自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当連結会計年度	23,431	1,631	547	1,089	△98	26,602
	前連結会計年度	23,631	1,812	583	1,059	△89	26,997
セグメント 利益又は損 失(△)	当連結会計年度	1,791	5	△105	74	12	1,778
	前連結会計年度	2,029	78	△101	71	△11	2,066

①自動車関連卸売事業

自動車関連卸売事業の売上高は、23,431百万円となり前年同期比199百万円(△0.8%)の減収となりました。これは主力のアルミホイールの中で廉価アルミホイールの売上が好調に推移したものの、他の商品は、個人消費の低迷等もあり昨年を下回ったためであります。

したがって、セグメント利益は1,791百万円となり前年同期比237百万円(△11.7%)の減益となりました。

②自動車関連小売事業

自動車関連小売事業の売上高は消費税駆け込み需要の反動の長期化あるいは販売地域の降雪が少なかったことにより1,631百万円となり前年同期比180百万円(△10.0%)の減収となりました。売上減少に伴いセグメント利益は5百万円で前期比73百万円(△93.1%)の減少になりました。

③福祉事業

福祉事業の売上高は、積極的な営業活動およびコスト削減を行いました。事業の競争激化により入居者が伸び悩み売上高は547百万円となり前期比36百万円(△6.2%)の減収となりました。セグメント損失は売上高の減少により、105百万円となり前期比3百万円の損失の増加となりました。

④その他

携帯電話代理店事業の売上高は、新型iPhoneが好調であったこととシェア拡大により1,000百万円となり前年同期比30百万円(3.2%)の増収、賃貸事業の売上高は89百万円(前年同期比0百万円の減収)となり、合わせて1,089百万円となり前年同期比30百万円(2.9%)の増収となりました。セグメント利益は、携帯電話代理店事業においては売上の増加により、20百万円で前年比2百万円(13.1%)の増益となりました。また、賃貸事業は53百万円で前年比0百万円(0.8%)の増益となり、合わせて74百万円となり前年同期比2百万円(3.9%)の増益となりました。

(次期の見通し)

次期連結会計年度のわが国経済は、引き続き政府による経済・金融政策により景気は回復基調が続くと思われませんが、円安は次期以降も続き、原価高が懸念されることです。このような環境の中、当社グループは自動車関連卸売事業における高中級商品の販売強化と原価に見合った価格の設定、自動車関連小売事業の収益改善、福祉事業での入居者拡大とコスト削減を推進して対応して参ります。

このような状況下、当社グループは次期の見通しにつきまして、売上高28,000百万円(前期比5.3%増)、営業利益1,950百万円(前期比9.7%増)、経常利益2,100百万円(前期比2.6%増)、当期純利益1,350百万円(前期比3.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における総資産額は17,341百万円となり、前期末に比べて1,987百万円増加しました。主たる要因は、商品在庫の増加とデリバティブ債権の増加によるものです。負債総額は5,897百万円であり、前期比528百万円の増加となりました。主たる要因は借入金の増加によるものです。純資産は11,443百万円となり、前期比1,459百万円の増加となりました。主たる要因は利益剰余金の増加と繰延ヘッジ損益が増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前期末に比べて294百万円減少し1,090百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に当連結会計年度末における税金等調整前当期純利益2,047百万円が計上された結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,044百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は421百万円になりました。これは主に子会社株式の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は919百万円になりました。これは主に営業活動によって得た資金を借入金の返済及び配当金の支払、自己株式の取得に充当したものです。

③キャッシュ・フローの指標推移

決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
自己資本比率(%)	60.6	65.0	65.0
時価ベースの自己資本比率(%)	48.7	45.0	66.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	0.8	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	99.7	147.5	78.5

※ 各指標は、連結ベースの次の財務数値に基づいて算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標の一つと認識しており、長期安定的な利益配分を基本方針として参ります。当期の配当につきましては、平成27年3月10日発表の「平成27年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり32円(普通配当30円、記念配当2円)とさせていただきます。なお、次期の配当としましては、第2四半期末で1株当たり20円、期末で1株当たり30円とし、年間配当は合計1株当たり50円とすることを予定しております。なお、配当金額を極力維持しながら、業績向上等により可能であれば増配の検討をしていく方針です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況と消費構造及び市況の変化

当社グループの営業収入のうち重要な部分を占める自動車関連卸売事業の需要は、当社が商品を販売している日本国内の経済状況、なかでも国内新車販売の長期的動向の影響を受けております。また、わが国では経済の成熟化によって消費の構造変化がおきていますが、自動車業界においても新車販売が減少して軽自動車へのシフトが顕著

であり車の平均使用年数も延びております。こうした流れは一般的に自動車関連用品の需要を縮小させますので、連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの自動車関連卸売事業は、販売競争が激しく市場淘汰が進行中ですが、需要の変動や競合先との関係等から販売価格・数量に影響を受ける場合があります。当社は販売競争激化に対応するために、コスト削減努力を常に行っておりますが、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②販売の季節的変動

当社グループの主たる販売商品の一つである廉価アルミホイールおよびスチールホイールの需要は、スタッドレスタイヤとのセット販売により降雪時期に北海道・東北・中部・山陰地方等において集中的に発生する傾向があります。このため商品供給には大幅なリードタイムが必要であり、顧客との早期商談体制(商品別の数量・価格・時期)、メーカーからの効率的・安定的な商品調達体制、一括保管・ロット出荷の物流体制が商戦に勝つための鍵になっております。こうした冬用商品の販売動向は、降雪状況に左右されるところが大きく、地球温暖化の進行によって当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③原材料価格の変動に伴う商品の調達と販売価格の改定

当社グループの重要な営業品目のアルミホイール等自動車関連用品は、資材価格の高騰により仕入価格や製造コストが更に上昇する可能性があります。メーカーとは相互信頼関係のもと粘り強く価格交渉を行い仕入原価の圧縮に努めていますが、値上げを受け入れない限り商品調達が困難な場合もあるので大幅な値上げについてはお客様に販売価格の改定をお願いする前提で契約を進めざるを得ません。一方、お客様との販売価格交渉が円滑に進むかどうかは市場環境に左右されることが多く、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④為替レートの変動

当社の主要製品の一つであるアルミホイールは東アジアから輸入しており、当社のアルミホイール仕入額の70%近くを占めております。当社は仕入代金の輸入決済を主に米ドル建でおこなっているため、米ドルの為替変動リスクに対し為替予約等のヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動・中国の元の切り上げ等による変動により、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤新商品の企画・開発

当社グループが販売する自動車用品のうち、特に高中級アルミホイールは車やレース愛好者に向けた嗜好性の強い商品であり、デザイン性等において流行に左右され易い特性を持っています。当社は、全国営業マンの販売最前線情報と企画マンの斬新な感性を生かして魅力溢れる商品づくりに最大限努力しておりますが、ユーザー・ニーズが変化し他社商品と競合するため、当社が期待販売数量を確保できる保証はありません。

従って、当社が市場と業界の変化を十分予測できず、魅力ある商品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥商品の品質

当社グループが販売するアルミホイールは、国土交通省制定のJWL基準に基づく品質・強度確認試験に合格して登録されたものであり自動車軽合金ホイールの安全基準適合のVIAマークを表示しております。しかし、全ての商品について欠陥がまったく無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、メーカーは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社グループが販売するオリジナル・アルミホイールに大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような品質問題が発生すると、多額なコストの発生や当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の育成

事業は人なりと言われておりますように、当社グループの発展は有能な社員に依存しており人材の育成が課題であります。当社はお蔭様で、来年度上期には創立50年の締めくくりとなりますが、これまでを振り返ると厳しい販売競争に売り勝ってきたものの、モータリゼーションの流れに乗って発展して参りました。

今後の新たな時代は、経済のグローバル化や市場の成熟化が一段と進行し需要が伸びにくい経営環境となりますが、当社グループが21世紀においても自動車用品卸売業界の勝ち組として生き残り更なる発展を遂げるためには、社員のモチベーションアップによる経営改革が不可欠であります。

このような観点から、当社は創立50周年までを大いなる飛躍の年にする目標を掲げウェッズ・ルネッサンス活動を推進しており社員が豊かさを実現できる企業を目指しております。かかる会社発展の目標達成は更なる50周年に向けた人材育成が鍵となりますが、人材を育成できない場合は将来の連結業績並びに中長期事業計画の達成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社、持分法適用関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、自動車関連の卸売事業(含む高級3ピースアルミホイールの製造販売事業)を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、高齢者向けの複合福祉事業、携帯電話の代理店事業及び賃貸事業を営んでおります。

なお、㈱東京車輪は、平成27年1月に当社が株式の70%を取得したことにより、当社グループの連結子会社となりました。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

自動車関連卸売事業

卸売事業……………当社及び㈱東京車輪は、自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般市販市場に販売をしております。中央精機㈱はスチールホイールの製造を行い、㈱ロジックスは当社で扱っているホイールやその他のオリジナル商品の保管、荷役を主として行っております。

威直貿易(寧波)有限公司は、当社ホイールを主体に中国市場にて販売をしております。

(主な関係会社) 当社、㈱スーパースター、㈱東京車輪、威直貿易(寧波)有限公司、
㈱ロジックス、中央精機㈱

製造販売事業…㈱スーパースターは、当社及び一般市場向けに高級3ピースアルミホイールの製造販売をしております。

(主な関係会社) ㈱スーパースター

自動車関連小売事業

小売事業……………㈱バーデンは自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般消費者に販売をしております。

(主な関係会社) ㈱バーデン

福祉事業

高齢者向けの複合福祉事業を行っている㈱バーデンで構成されております。

(主な関係会社) 当社、㈱バーデン

その他の事業

携帯電話代理店事業

携帯電話の販売を行っている㈱バーデンで構成されております。

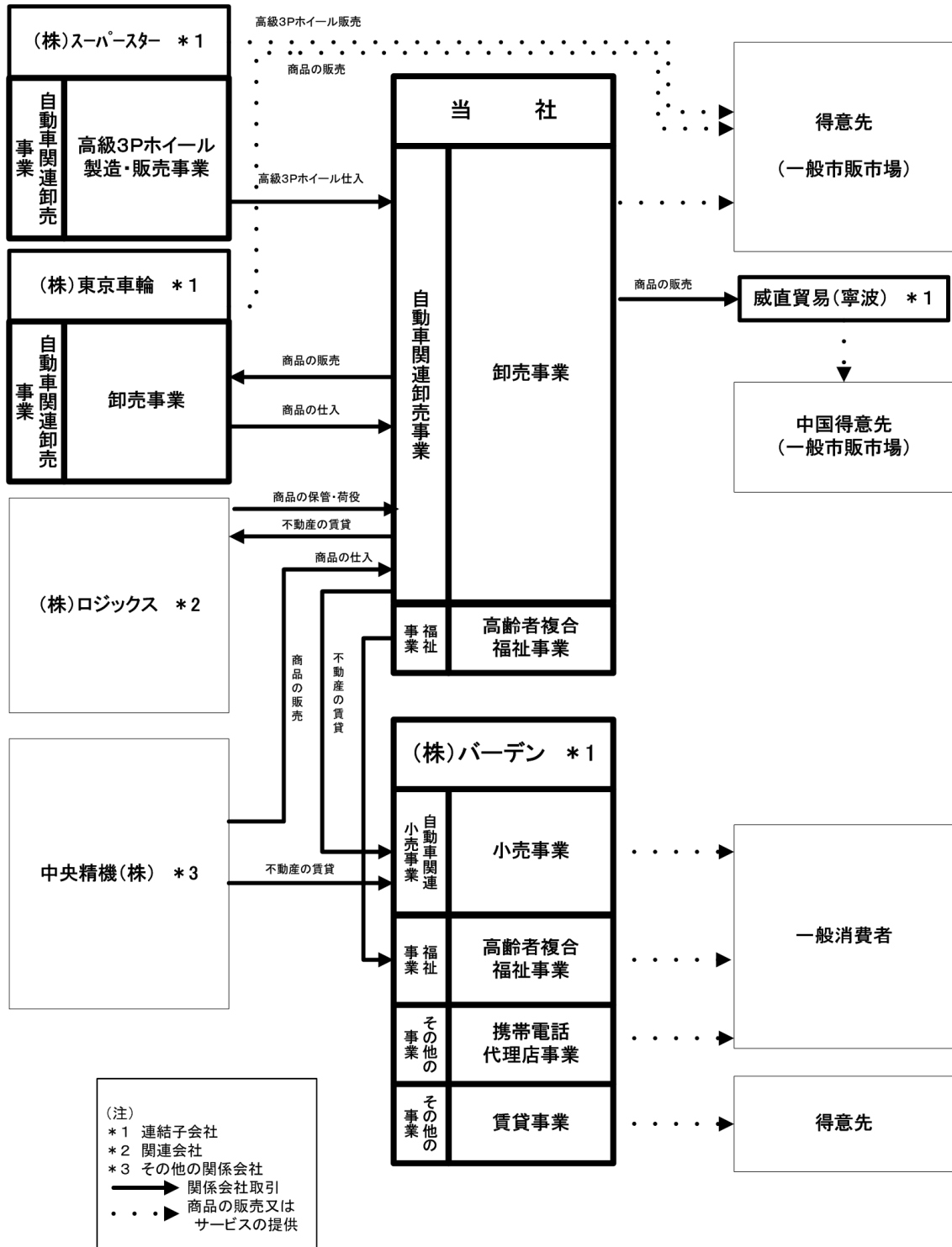
(主な関係会社) ㈱バーデン

賃貸事業

不動産の賃貸を行っている㈱バーデンで構成されております。

(主な関係会社) ㈱バーデン

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営理念

「ウェッズの永遠のテーマ、それはCHALLENGEです。私達は人と車の未来に向けて、常に新しく価値ある商品を創造し社会に貢献します。」

②経営指針

「私達は、お客様最優先の営業方針と会社・株主・社員三位一体の取り組みにより、会社の繁栄と安定を追求して、株主利益の向上と社員のライフプラン充実に努めます。」

当社は、昭和44年に我国で初めてホイールを市販市場へ商品投入したいわばカスタム・ホイールの草分けでもありますが、かかる基本方針の下に「顧客と株主の皆様から信頼を戴き、社員が豊かさや夢を追求する会社」、そして「カー用品卸売業界で存在感のある会社」になることを経営目標に掲げて努力を致します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標を連結経常利益率に絞って、5%以上を維持、継続することを目標として、引き続きチャレンジして参りたいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおける、各社の中長期経営戦略は次のとおりです。

〔Ⅰ〕(株)ウェッズの中長期戦略

①ウェッズ・ブランド構築

高高級アルミホイールの販売戦略においては、ブランドイメージと知名度の向上が鍵を握っており、当社は春季キャンペーンやモータースポーツ活動(スーパーGT500レース参戦)、オリジナルブランド“ウェッズスポーツ”の商品化等を通して幅広いブランド構築を進めております。また、当社グループはウェッズとスーパースターの2ブランドで市場シェアを高めるよう取り組んで参ります。

②ウェッズ・ルネッサンス活動

当社は、営業の会社として(ア)社員が明るく元気でよく働き、お客様最優先の営業方針が行き届く会社、(イ)自動車用品アフターマーケットにおいて売上高・利益が業界ダントツの会社を目指しております。鍵は社員のモチベーションアップであり、ウェッズ・ルネッサンス活動により会社活性化と営業力強化対策を推進しています。

③ウェッズ営業力強化及びシステム構築

当社は、中長期計画においてコア事業(ホイール・用品の卸売業)の拡大を掲げており、新基幹システムは稼働して6年を経過し、営業所内の業務効率化を進めております。将来は、営業力とシステム力の強化により更に効率の良い体制を目指して参ります。

〔Ⅱ〕(株)バーデンの中長期戦略

①自動車用品小売事業の収益力改善

当社は、全国でも規模トップクラスのバーデン安城店、ジェームス浜松天王店、ジェームス浜松志登呂店及び平成24年10月にはジェームス浜北店を加え4店舗を有しており自動車用品販売店として地域で高い競争力を保持しておりますが、昨今の小売市場低迷と競争激化により収益力の低下が見られますので利益体質改善に抜本的に取り組んで参ります。また新たな店舗の拡大ならびに中長期的には、㈱タクティーとの連携等により小売運営ノウハウの強化をし経費節減を進め収益力を向上させて参ります。

②福祉事業の利用者拡大

当社は、平成17年度に高齢者複合福祉事業を開始しましたが、当事業年度で”グレシヤスビラ安城”は10年が経過しました。オープンより事業は軌道に乗り、有料老人ホームやデイサービス・ショートステイの利用状況・入居率も順調に推移し、加えて、平成22年1月には、隣接地への増築も行い、約150床の事業体制になりました。しかしながら、昨今は福祉事業におきまして競争が激化しており入居率が低下して参りました。この状況に対応すべく当施設の「魅力」の再構築と料金体系の見直し等また、より積極的な営業活動を行い入居者の増加に取り組んで参ります。

〔Ⅲ〕(株)スーパースターの中長期戦略

①高級品3ピースホイール生産基盤の強化

当社は高級品3ピースホイールの製造・販売事業を営む㈱ウェッズ100%出資の子会社ですが、平成18年4月の営業開始から8年間が経過したものの、高級品市場の低迷により収益力が低下しており販売基盤の強化に取り組んでおりましたが、現在は㈱ウェッズがスーパースターオリジナル商品の総販売代理店となり販売部門を㈱ウェッズと統合いたしました。㈱スーパースターは製造に特化することにより経営効率を高めることといたしました。今後は生産管理の徹底、仕掛品在庫の圧縮、環境安全対策の推進等に取り組んでおり、社員のモチベーションアップにより課題を推進して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、当社及び連結子会社に対処すべき課題は次の通りであります。

①自動車関連卸売事業における高中級アルミホイール商品開発力の強化

当社の高中級アルミホイールは、“クレンツェ”を筆頭に数多くのロングヒットを生んできています。近年はデザイン性と品質に優れたコスト・パフォーマンスに富む商品開発を進めており、クレンツェシリーズやマーベリック、レオニスが市場で評価を博し売上を伸ばしております。今後も高中級品に経営資源を戦略的に投入して市場を牽引して参ります。

②自動車関連卸売事業における営業力強化及びシステム構築

当社は、今後の競争に勝ち抜くための決め手は営業力とシステム力と考えております。営業力は伝統的な強みを持っていますが、社員のモチベーション・アップのためウェッズ・ルネッサンス活動に取り組んでおります。新基幹システムは稼動して6年を経過し、営業所内務者の業務効率化を進めております。将来は、営業力とシステム力の強化により更に効率のよい体制を目指して参ります。

③自動車関連卸売事業における商品管理の強化

当社主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい問題点を抱えていましたが、数年来商品管理の在り方を見直して方針管理の徹底に取り組んだ結果、過剰・不活動在庫を一掃するところまで改善が進みました。当連結会計年度にあっては、冬季商品は順調に推移しましたが、管理の徹底により適正在庫に近づけることができました。今後も、降雪状況に左右されない販売・生産・適正在庫を目指して参ります。

④自動車関連卸売事業における高級品3ピース製造販売の拡充

連結子会社㈱スーパースターは、当社グループの自動車関連卸売事業における高級3ピースアルミホイールの商品供給力強化のために、製造に特化し生産基盤の拡充に努めて参ります。

⑤自動車関連小売事業の収益性改善

連結子会社㈱バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げておりますが、昨今は市場低迷により店舗収益力が低下しているためまずは店舗の体質改善策に取り組み、収益力を高めることを追求して参ります。

⑥福祉事業の利用者拡大

連結子会社㈱バーデンは、平成17年に開業した複合福祉施設“グレイシャスビラ安城”が営業10年を経過し、平成22年1月には、隣接地への増築も完成するにいたり、増床分80床を加え約150床の事業体制となりました。しかしながら近年競争激化により入居者は減少しております。料金体系の見直しや体験入居のキャンペーンを実施し入居者増加に努めて参ります。

⑦輸出売上高の確保

当社は、国内市場の成熟化が進んでおり、現在の輸出先はアジア向け等を中心に限定的な販路・金額にとどまっていますが、平成22年7月には中国に威直貿易(寧波)有限公司を設立しました。輸出に関しては厳しい状況ではありますが、今後はグループをあげて輸出売上高を確保して、世界市場への拡販を目指して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際会計基準の動向について外部機関が主催するセミナーに参加するなど情報収集を行うとともに、実施に向けて様々な検討を進めていますが、適用時期は未定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,385,262	1,090,523
受取手形及び売掛金	3,875,055	3,509,994
電子記録債権	-	86,916
商品	2,125,785	2,370,791
仕掛品	215,629	219,796
原材料及び貯蔵品	39,584	46,633
繰延税金資産	36,823	38,795
デリバティブ債権	1,121,459	2,126,189
その他	291,281	466,783
貸倒引当金	△5,941	△2,947
流動資産合計	9,084,941	9,953,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,646,160	4,002,087
減価償却累計額	△1,722,794	△2,079,925
建物及び構築物(純額)	1,923,366	1,922,161
土地	2,374,077	3,060,081
その他	677,939	871,313
減価償却累計額	△512,412	△686,968
その他(純額)	165,526	184,345
有形固定資産合計	4,462,970	5,166,589
無形固定資産		
のれん	147,800	220,760
その他	37,071	43,597
無形固定資産合計	184,871	264,357
投資その他の資産		
投資有価証券	1,074,248	1,228,529
繰延税金資産	31,813	57,276
退職給付に係る資産	88,796	80,908
その他	429,143	606,126
貸倒引当金	△2,900	△15,689
投資その他の資産合計	1,621,101	1,957,152
固定資産合計	6,268,944	7,388,099
資産合計	15,353,885	17,341,577

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,172,357	1,807,079
短期借入金	770,000	1,382,367
未払法人税等	634,477	560,368
携帯電話短期解約返戻引当金	232	676
賞与引当金	123,546	134,818
役員賞与引当金	29,100	42,900
繰延税金負債	251,837	545,810
その他	614,380	621,689
流動負債合計	4,595,932	5,095,710
固定負債		
長期借入金	280,000	184,100
繰延税金負債	151,094	155,803
修繕引当金	42,000	56,000
退職給付に係る負債	64,363	70,611
役員退職慰労引当金	22,868	29,845
資産除去債務	19,169	19,606
その他	194,025	285,961
固定負債合計	773,521	801,930
負債合計	5,369,453	5,897,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	7,415,797	8,145,907
自己株式	△129	△216,019
株主資本合計	9,070,508	9,584,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,503	247,411
繰延ヘッジ損益	721,771	1,414,630
為替換算調整勘定	31,648	32,240
その他の包括利益累計額合計	913,923	1,694,282
少数株主持分	-	164,925
純資産合計	9,984,431	11,443,935
負債純資産合計	15,353,885	17,341,577

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	26,997,042	26,602,001
売上原価	20,447,114	20,359,996
売上総利益	6,549,927	6,242,005
販売費及び一般管理費	4,483,121	4,463,646
営業利益	2,066,806	1,778,358
営業外収益		
受取利息	1,430	942
受取配当金	14,492	14,558
持分法による投資利益	65,839	67,657
受取補償金	—	52,440
投資有価証券売却益	—	89,468
保険解約返戻金	—	46,936
その他	9,657	25,775
営業外収益合計	91,419	297,778
営業外費用		
支払利息	9,607	13,307
為替差損	28,482	6,942
会員権売却損	—	3,893
その他	1,370	4,534
営業外費用合計	39,459	28,677
経常利益	2,118,766	2,047,459
税金等調整前当期純利益	2,118,766	2,047,459
法人税、住民税及び事業税	824,336	758,978
法人税等調整額	△5,651	△19,916
法人税等合計	818,685	739,062
少数株主損益調整前当期純利益	1,300,080	1,308,396
少数株主損失(△)	—	△1,237
当期純利益	1,300,080	1,309,633

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,300,080	1,308,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,929	87,203
繰延ヘッジ損益	134,835	692,858
為替換算調整勘定	23,353	592
その他の包括利益合計	199,118	780,654
包括利益	1,499,199	2,089,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,499,199	2,089,993
少数株主に係る包括利益	—	△942

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	852,750	802,090	6,322,691	△82	7,977,448
当期変動額					
剰余金の配当			△206,974		△206,974
当期純利益			1,300,080		1,300,080
自己株式の取得				△46	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,093,106	△46	1,093,059
当期末残高	852,750	802,090	7,415,797	△129	9,070,508

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	119,573	586,935	8,295	714,804	8,692,253
当期変動額					
剰余金の配当					△206,974
当期純利益					1,300,080
自己株式の取得					△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,929	134,835	23,353	199,118	199,118
当期変動額合計	40,929	134,835	23,353	199,118	1,292,178
当期末残高	160,503	721,771	31,648	913,923	9,984,431

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	852,750	802,090	7,415,797	△129	9,070,508
当期変動額					
剰余金の配当			△579,524		△579,524
当期純利益			1,309,633		1,309,633
自己株式の取得				△215,889	△215,889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計			730,109	△215,889	514,219
当期末残高	852,750	802,090	8,145,907	△216,019	9,584,728

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	160,503	721,771	31,648	913,923	—	9,984,431
当期変動額						
剰余金の配当						△579,524
当期純利益						1,309,633
自己株式の取得						△215,889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,908	692,858	592	780,359	164,925	945,284
当期変動額合計	86,908	692,858	592	780,359	164,925	1,459,504
当期末残高	247,411	1,414,630	32,240	1,694,282	164,925	11,443,935

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,118,766	2,047,459
減価償却費	190,898	193,064
のれん償却額	14,300	16,010
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	550	6,248
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△62,446	6,976
貸倒引当金の増減額(△は減少)	83	△2,894
修繕引当金の増減額(△は減少)	14,000	14,000
短期解約返戻引当金の増減額(△は減少)	△89	444
保険解約返戻金	—	△46,936
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,967	8,310
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,500	13,800
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	39,618	7,887
持分法による投資損益(△は益)	△65,839	△67,657
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△89,468
売上債権の増減額(△は増加)	△221,541	496,300
たな卸資産の増減額(△は増加)	△316,322	△66,469
仕入債務の増減額(△は減少)	276,453	△500,446
その他	32,369	△179,075
小計	2,015,331	1,857,557
利息及び配当金の受取額	32,456	31,842
利息の支払額	△9,295	△13,076
法人税等の支払額	△667,038	△831,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,371,453	1,044,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,315	△73,685
有形固定資産の売却による収入	184	—
無形固定資産の取得による支出	△7,743	△24,065
投資有価証券の取得による支出	△597	△596
投資有価証券の売却による収入	—	113,844
保険積立金の積立による支出	△62,696	△84,649
保険積立金の解約による収入	—	75,543
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△444,080
その他の支出	△5,736	△90
その他の収入	3,634	16,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,269	△421,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△510,000	72,800
長期借入金の返済による支出	△160,000	△177,280
自己株式の取得による支出	△46	△215,889
配当金の支払額	△206,471	△578,868
リース債務の返済による支出	△10,865	△13,794
少数株主への配当金の支払額	—	△6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△887,384	△919,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,353	592
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	364,153	△294,738
現金及び現金同等物の期首残高	1,021,109	1,385,262
現金及び現金同等物の期末残高	1,385,262	1,090,523

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車関連の卸売事業(含む高級3ピースアルミホイールの製造販売事業)を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、高齢者向けの複合福祉事業等を営んでおります。

したがって、当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、「自動車関連卸売事業」、「自動車関連小売事業」、「福祉事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連卸売事業」は一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売、「自動車関連小売事業」は一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売、「福祉事業」は高齢者向けの複合福祉サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、販売量を勘案し、一般取引条件を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,554,855	1,799,920	583,731	25,938,508	1,058,533	26,997,042	—	26,997,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	76,242	12,614	—	88,857	612	89,469	(89,469)	—
計	23,631,098	1,812,535	583,731	26,027,365	1,059,145	27,086,511	(89,469)	26,997,042
セグメント利益又は損失(△)	2,029,757	78,495	△101,617	2,006,635	71,578	2,078,214	(11,408)	2,066,806
セグメント資産	11,992,743	1,027,527	2,265,244	15,285,515	1,136,528	16,422,043	(1,068,158)	15,353,885
その他の項目								
減価償却費	86,983	18,764	74,140	179,888	11,009	190,898	—	190,898
持分法適用会社への投資額	632,535	—	—	632,535	—	632,535	—	632,535
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65,048	3,551	31,498	100,097	2,779	102,877	—	102,877

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額11,408千円及びセグメント資産の調整額1,068,158千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	23,341,017	1,623,522	547,527	25,512,066	1,089,935	26,602,001	—	26,602,001
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	90,337	8,383	—	98,721	—	98,721	(98,721)	—
計	23,431,355	1,631,905	547,527	25,610,787	1,089,935	26,700,723	(98,721)	26,602,001
セグメント利 益又は損失 (△)	1,791,822	5,242	△105,062	1,692,001	74,357	1,766,358	12,000	1,778,358
セグメント資 産	14,058,858	1,020,272	2,182,576	17,261,707	1,148,711	18,410,419	(1,068,842)	17,341,577
その他の項目								
減価償却費	82,089	23,966	74,627	180,683	12,381	193,064	—	193,064
持分法適用会 社への投資額	683,193	—	—	683,193	—	683,193	—	683,193
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	44,394	43,285	2,322	90,002	18,818	108,821	—	108,821

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。
2. セグメント利益の調整額12,000千円及びセグメント資産の調整額1,068,842千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	合計
外部顧客への売上高	23,554,855	1,799,920	583,731	1,058,533	26,997,042

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	合計
外部顧客への売上高	23,341,017	1,623,522	547,527	1,089,935	26,602,001

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位 千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	11,500	2,800	—	—	—	14,300
当期末残高	138,000	9,800	—	—	—	147,800

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位 千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	13,210	2,800	—	—	—	16,010
当期末残高	213,760	7,000	—	—	—	220,760

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,206.01円	1,389.19円
1株当たり当期純利益金額	157.03円	158.54円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,984,431	11,443,935
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	164,925
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,984,431	11,279,010
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,278,918	8,119,118

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,300,080	1,309,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,300,080	1,309,633
期中平均株式数(株)	8,278,942	8,260,530

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動(平成27年6月24日付予定)

・新任監査役候補

監査役 谷田部 雄太

・退任予定監査役

監査役 柴田 和実

(2) その他

該当事項はありません